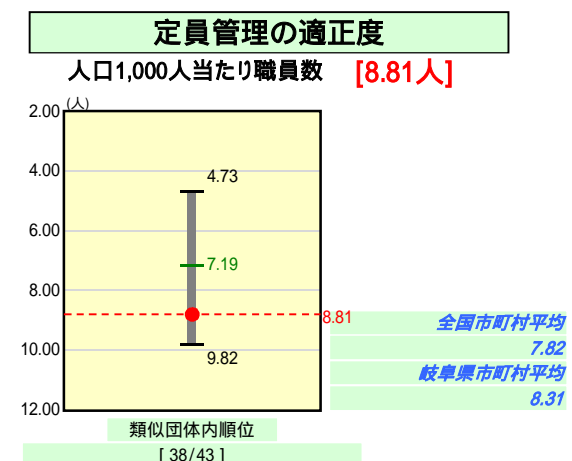
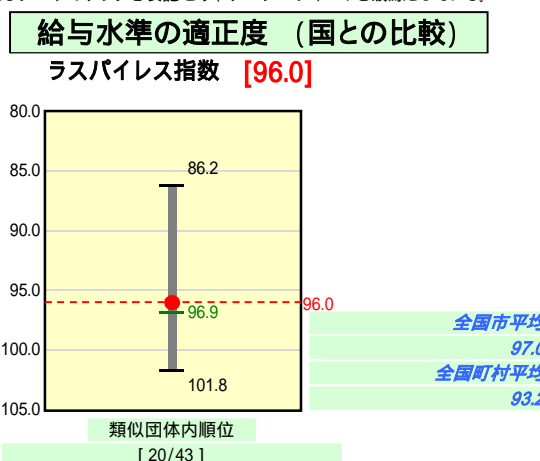
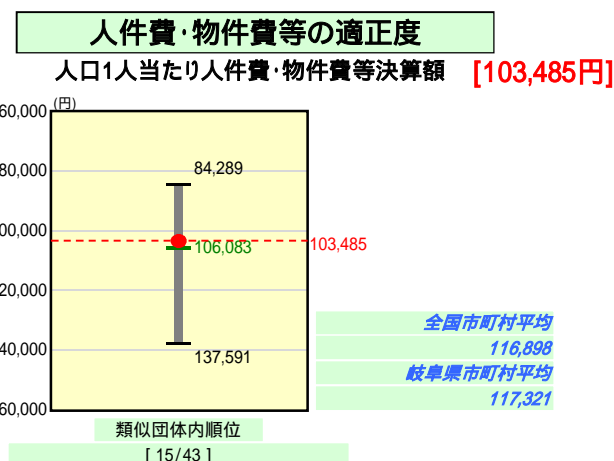
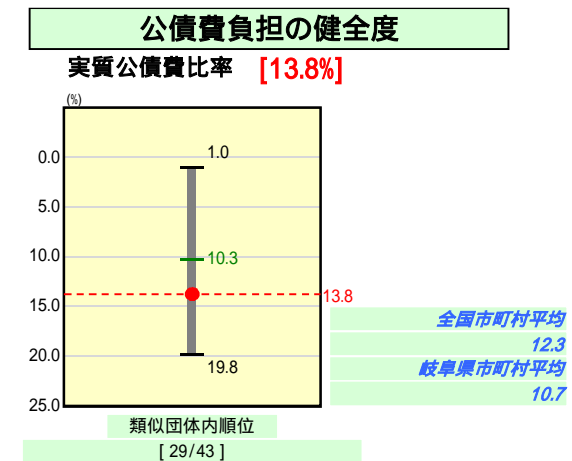
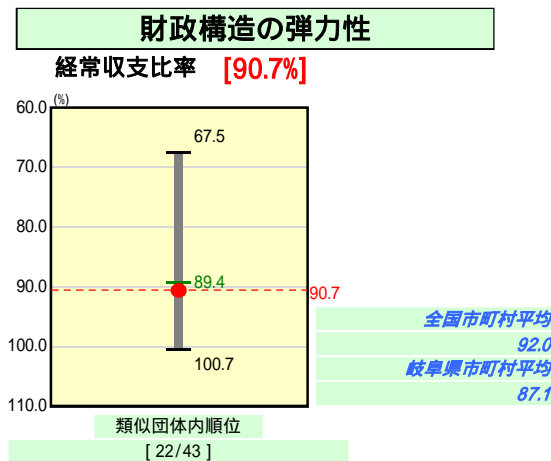
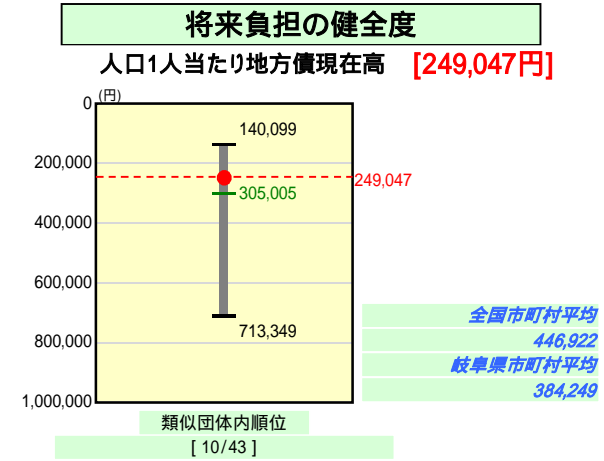
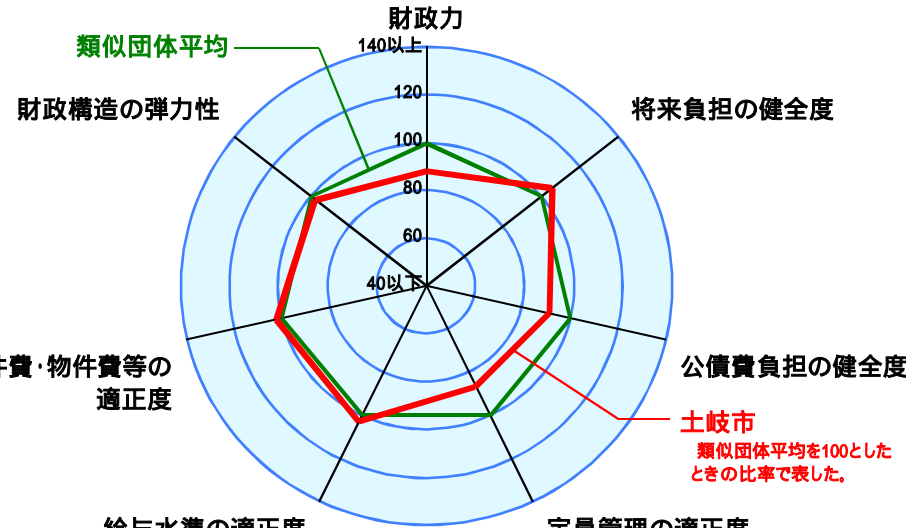
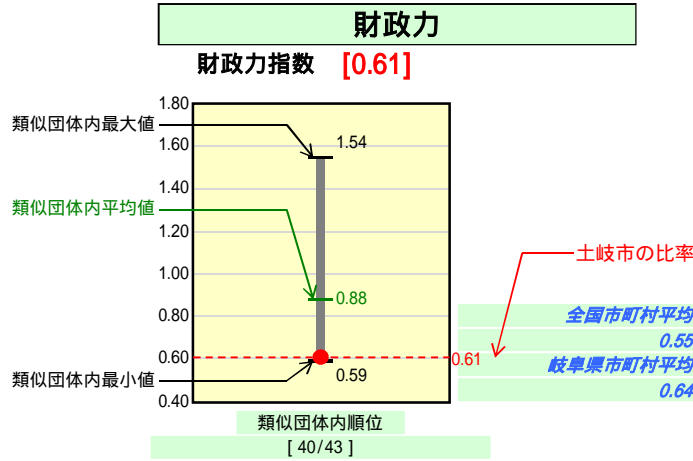


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 岐阜県 土岐市

人口	61,622 人(H20.3.31現在)
面積	116.01 km <sup>2</sup>
歳入総額	18,075,971 千円
歳出総額	17,230,017 千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

【財政力指数】  
 主要産業である陶磁器産業の低迷が続いていること等により財政基盤が弱く、財政力指数は類似団体平均を大幅に下回っている。現在、税収を確保するために積極的な企業誘致と徴収業務の強化による滞納額の圧縮を進めており、今後とも同取組みを続けていく。

【経常収支比率】  
 職員の削減による人件費の減、下水道事業への繰出金の減などにより、経常一般財源充当歳出は減少したものの、地方譲与税や地方交付税など経常一般財源の減少率の方が大きかったため、経常収支比率は90.7%と前年度から2.6ポイント悪化し、類似団体平均を若干上回っている。今後とも下水道事業の公債費が減少していくため繰出金も減少していく予定であるが、経費削減に努め経常歳出の抑制を図る。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】  
 人件費、維持補修費は減少したものの、物件費が増加し、前年度より806円増加した。清掃事業や保育事業などを直営で実施しているため、人件費は類似団体平均を上回っているが、その分委託料が抑えられるため物件費は類似団体平均を下回っている。

【ラスパイレス指数】  
 19年度は各種手当の廃止、縮小を実施し、類似団体平均をやや下回った。今後とも現行水準を維持できるよう努める。

【人口1人当たり地方債現在高】  
 近年、大規模事業が少なかったこともあり類似団体平均を下回っている。今後予定されている新土岐津線整備事業や給食センター建設事業で新規の地方債発行が見込まれるが、償還額とのバランスをとり地方債現在高の増加抑制に努める。

【実質公債費比率】  
 昨年度の19.7%から5.9ポイント改善した。その要因は、下水道事業債の償還に係る繰出金の減少もあるが、算出方法の改正(公債費に充当可能な都市計画税を控除できるようになったこと)によるところが大きい。類似団体平均と比較すると、普通会計の元利償還金及び債務負担行為等支出額は下回っているものの、下水道事業をはじめとした公営企業の償還に係る繰出金が大幅に上回っており、類似団体平均を3.5ポイント上回っている。地方債の償還のピークは過ぎているため、今後は改善が見込まれるが、繰上償還や下水道事業の基本計画見直しを実施するなど改善に努める。

【人口1,000人当たり職員数】  
 定員適正化計画及び行政改革大綱に基づき職員の削減に努めてきたが、清掃事業や保育事業などを直営で実施していることなどから、類似団体平均を上回っている。集中改革プランに基づいた職員削減を着実に遂行し、適正な定員管理に努める。